

全国の公共図書館を訪ねて

——参考業務実態調査中間報告——

伊 藤 松 彦

はじめに

1. 相互協力のための三つの計画
2. 参考業務実態調査の目的

はじめに

昭和44年3月、参考業務の連携協力の促進のため、全国の都道府県立（以下県立と略称）および指定都市立公共図書館の歴訪をはじめから約1年10カ月。この間に当館参考書誌部職員は、39の県立図書館と3市立図書館を訪ねることができた。

東京と隣接三県は数人編成のグループで訪問、遠隔地については、例外を除き1人が数館を歴訪した。後者にあたった職員は19人、全体としては約35人にのぼる。すなわち、当部職員の約1/4が、これまでの受身の接触から一歩進んで、国民サービスの第一線に立つ公共図書館の現場を訪れたことになる。

どこの図書館でも大変お世話になった。少なくて半日、大半はまるまる1日、各館の参考業務担当の方々から詳しい説明や案内をうけ、しばしば立入った質問をし、打ち割った実務者同士の懇談を行なうことができた。報告書を通覧すると、各館参考業務をとりまく困難な条件、そのもとで第一線の持場を守っている担当者諸氏の真剣な努力に、調査者が共通して強い印象をうけたことがわかる。はじめての試みであるうえに、たかだか半日や一日の調査で、複雑な参考業務の全体、まし

3. 調査表の構成と事前準備
4. 調査方法と調査報告の整理
おわりに

てそれが業務全体の中で占めている役割や問題点を握しえたとは到底いえないのであるが、しかし調査者各自にとっても、また当部にとってもきわめて貴重な経験であったことは疑いない。多忙な業務の中を貴重な時間を割いていただいた各館の館長はじめ担当の皆さんに改めて心からの謝意を表したい。

この調査は現在なお沖縄県を含め次の8県を残している。秋田、岡山、広島、高知、福岡、宮崎、鹿児島、沖縄。本来なら年内には全国ほとんどの訪問を終え、その結果をふまえて46年1月末の「参考事務全国研究集会」にのぞむ手筈であったが、旅費不足等のためその完了は予定よりおくれる見込みである。前記の8県が残っていることについては特に理由はない。すなわち、日帰りで行ける東京近県は別として、遠隔地については多くの場合、旅費に定めのある近代政治史料調査、科学技術地区資料館との連絡、全国図書館大会等のための出張の機会に、旅程を追加して行なうほかはなかったため、訪問先の選定もいきおいアトランダムにならざるをえなかったからである。いずれにしても、なお相当数の調査未了県を残している以上、本稿は中間報告として、調査の動機、調査表の構成

等に重点をおき、調査結果の詳細は他日にゆ
ずることとしたい。

本調査の進行状況と担当者は下記のとおり
である。44年3月に東京近県を対象に相当数
の調査が集中して実施されているが、これ
は、各課の課長、主査クラスが予備調査をか
ねて第1陣をうけもったものである。その後
は遠隔地にむけて担当者は次第に中堅、若手
に移行している。これらの旅程はかなり苛酷
であったが、担当者の熱意によって、調査の
密度は次第に濃くなっている。

44. 3

群馬県立、新潟県立 古谷 雄一 (科学
技術課 副主査)

静岡県立中央、愛知県文化会館、名古屋市
立鶴舞中央 庄野 新 (経済
社会課 主査)

山梨県立、県立長野 三谷 弘 (法律
政治課長)

栃木県立、福島県立、山形県立
朝倉 治彦 (一般
参考課 主査)

茨城県立、宮城県立 河嶋 慎一 (アジ
ア・アフリカ課 主査)

神奈川県立 小笠原正治 (一般
参考課長) 他3名。

同上 (二回目) 林 泉之介 (人文
課 主査) 他3名

神奈川県立川崎 石川 光二 (一般
参考課 主査) 他2名

埼玉県立 竹内 寿 (科学
技術課長) 他3名

千葉県立 中田 吉信 (アジ
ア・アフリカ課長) 他2名

44. 7

岐阜県立、三重県立 鈴木 重三 (人文

課長)

大阪府立、大阪市立中央

寺村由比子 (科学

技術課 副主査)

大阪府立、和歌山県立 佐久間信子 (一般
参考課 副主査)

44. 10

福井県立、石川県立、富山県立

土井 稔子 (一般

参考課 副主査)

北海道立 石山 洋 (索引
課 主査)

東京都立日比谷 鈴木平八郎 (参考
書誌部長) 他6名

44. 11

佐賀県立、長崎県立 桑原 伸介 (法律
政治課 主査)

44. 12

青森県立 関塚榮四郎 (科学
技術課)

45. 1

香川県立、愛媛県立 岡本 正 (アジ
ア・アフリカ課長)

45. 2

奈良県立 速水 能人 (科学
技術課 主査)

45. 3

鳥取県立、島根県立、山口県立
熊田 淳美 (法律

政治課 副主査)

京都府立、京都府立総合資料館、滋賀県立
沢西 良子 (一般

参考課 主査)

岩手県立 中 芳子 (一般
参考課 副主査)

45. 6

徳島県立 石川 光二 (一般
参考課 主査)

神戸市立，大分県立，熊本県立

瀬川 弘悦（経済

社会課 副主査）

なお本稿は、この計画の当初から事務を担当した筆者がとりまとめたものである。

1. 相互協力のための三つの計画

本調査計画は、昭和43年度後半において、国立国会図書館の一般レファレンス部門を担当する参考書誌部が、「参考業務の相互協力の強化」のために企画した次のような諸計画の一つとして発足した。

- (1) 全国各地公共図書館の参考業務の実情把握と、当館に対する要望の調査（本計画）
- (2) 公共図書館における参考業務の全国的研究集会の開催
- (3) レファレンスと書誌を主題とする定期刊行物の編さん刊行

この三計画は、相互に密接な関連性をもっており、この二年間にそれぞれ実施にうつされている。すなわち、(2)の研究集会は、(1)の全国的調査の経験にもとづいてその総括と方向づけのために計画されたものであり、その後各方面の協力のもとに、日本図書館協会公共図書館部会参考事務分科会との共催により、46年1月末当館において開催される運びになり、目下最終準備を急いでいる。(3)の定期刊行物は、資料と参考業務に関する当館職員の研究発表の場であるとともに、全館種にわたる連絡協力の場としようとするものであるが、本年度予算化され、「参考書誌研究」としてその創刊号を先日世に送ることができた。

これらの三計画は、当館参考業務におけるいわば中期構想ということができるかもしれない。草創期はともかくとして、昭和36年の

新館への統合から、38年の参考書誌部の独立（保管、出納機能と参考書誌機能の分離）を経て43年の増築完了に至るほぼ10年間を第1期とすると、これらの転機毎に新しい計画や意欲がつよくあらわれはしたものの、やはりかえりみて内外の応接と整備に追われ通したという感じで、全体としての見通しや計画のもとで一貫して積上げてきたとはいえなかったように思われる。参考業務にとって本質的要件をなす相互協力の面からみても事情はほぼ同様であって、たとえば、戦後の草創期において、全国の図書館人の熱い関心を占めた全国書誌サービス網の形成についても、わたくしたちはこの10年間これといった努力を注いだとはいえない。最近数回、いくつかの国際機関から、日本における全国的書誌センターとその計画に関する照会をうけているが、その度にその責めを客観的条件に転化できない苦い思いを味あわされたことである。

前述の計画は、こうした意味で、これまでの諸経験をふまえた上で姿勢をとり直して進むための土台作り、枠作りであり、そのもとで懸案の重点的解決をふくめた具体的な計画の作成、実施の促進をはかろうとするものであった。

2. 参考業務実態調査の目的

この全国的調査の目的と計画の骨子は、次の文書によって一応明らかである。

「レファレンス業務を通じての図書館間協力の強化について」

(44.4.4 当館協議資料)

(1) 目的

当館はレファレンス業務を通じて国内各図書館との連携協力を従来とも実施してきたが、さらに業務に対する図書館間の相互理解を深め、一層協力体制を強化することにより、全般的にレファレンス業務の能率

化をはかることを目的として、左の措置をとる。

(2) 強化のための措置

① レファレンス業務の実態調査

各地の主要図書館における業務の実態を知るため、一定の調査表を準備し、当該職員が出張してその図書館のレファレンス担当者と懇談しつつ調査事項を記入する。この調査表を整備することにより、主要図書館のレファレンス体制が明瞭にわかるファイルを作成する。

(中略)

この調査は、当分の間、地方で中心的役割を果たしている公共図書館を対象として行なう。

② 当館のレファレンス業務との連携強化

当館の業務に対する要望を調査し(刊行書誌に対するものを含む)、業務の改善に資する。

(後略)

ところで、こうした計画がこの時期に必要な動機は、何故公共図書館を対象にしたかという点と関連して、もう少し説明を要する。

参考業務の相互協力は、いずれの図書館でも多かれ少なかれやっていることであるが、これを一步新しい段階におし進めることは決してたやすいことではない。それには協力する双方の側に、少なくとも協力の意志と必要性が強く働いていなければならない。

これまで相互協力といっても、当館のような国立中央館にとっては、「一方的協力」であってあたりまえとされてきた。しかしその事情が近年根本から変りはじめているのである。質量ともに増大する資料と利用者の要求に、当館の参考業務はこのままでは対応でき

なくなりつつあり、当館自身が「相互協力」の必要に迫られているのである。

文書と電話、口頭によるレファレンスの現状分析を試みた二つの報告(本誌前号と本号所載)にみるとおり、近年当館のレファレンス受理件数は、うなぎのぼりに増加している。しかも図書館や機関からの依頼に比べて、個人からの依頼がますます増加している。とくに注目を要するのは、こうして当館に直接寄せられる個人(一般公衆)の質問には公共図書館経由のものは意外に少なく、しかもその大半が、もよりの図書館に直接依頼した方がより早くしかも十分に解決できるので占められているという事実である。これは現在の公共図書館や大学図書館がなお未発達だということだけでは片付けられない問題である。おそらく各図書館の努力にもかかわらず、なお地域住民(または学生)に公共(または大学)図書館の利用価値がよく知られていないか、あるいは知っているでも直接当館のような大図書館に依頼した方が何でも解決がえられるという誤った期待、また、資料の所在箇所が不明確なことなどから起る現象だと思われる。この現象は当館以外の大公共図書館にも現れており、その根はきわめて深いものがあって、利用者の増加などという尺度で喜んでいるわけにはいかない性質の問題である。

こうした状況に直面し、わたくしたちは国立図書館として、基本的書誌作成のような本来の中心的任務を発展させる必要を改めて痛感すると同時に、そのためにも公共図書館や大学図書館の現状と発展方向に次第に強い関心をいだかないではいられなくなったのである。

この場合、公共と大学のいずれから着手したらよいか。現状の利用者の多くは大学生であり、蔵書構成や関心の所在からもあるいは

大学図書館の方がより当館と親近性を有するかも知れない。しかし、日本の大学図書館は例外を除きサービス対象を限定している。また、当館と大学図書館長との懇談会がくり返し開かれているという事情もある。しかし、公共図書館は当館と同じくひろく国民各層に奉仕する点で立場と悩みを共有しているにもかかわらず、当館との組織的な連携協力の面では著しく立ちおくられている。より基本的に問題に迫ろうとする限り、仮によりのをしぼりにくいとしても、まず公共図書館からはじめようと考えた次第である。

いずれにしても、自分たちにとって問題が切実になった時、わたくしたちは改めて肝心の協力の相手のことをあまりにも知らないことに思い至ったのである。身勝手なこととお叱りを受けるかと思うが、しかし、「協力」には本来そうした一面があるのではなからうか。問題は、それがひとりよがりや虫のよいものに墮するかどうかにかかっているのだと思う。

3. 調査表の構成と事前準備

用意された調査表は下記のようなものである。

(1) 基本参考図書の備付け状態とその利用 (別添資料1)

- ① 基本参考図書収集の基準、選書の方法
- ② 基本参考図書の数量および年間収集資料との比
- ③ 基本参考図書の配置と利用状態(利用者向けか職員用か)
- ④ その他

(2) 参考業務の実態

- ① 担当者の人数と専任、兼任の別および担当分野。キャリア。
- ② レファレンスの範囲、件数とその内容(統計のとり方)および依頼者の種類

③ 工夫作成したレファレンスツールの種類

④ レファレンス処理上の問題点と未解決レファレンスの処理

⑤ その他の問題点と今後の対策(以上につくされぬ問題、人的構成、養成上の問題等)

(3) 当館刊行の書誌の利用状態と当部刊行の書誌についての意見

① 書誌の利用状態、とくに蔵書目録、雑誌記事索引等について

② 当部刊行の書誌について

a. 効用 b. 批判 c. 要望

③ その他

(4) 特色ある所蔵資料

① 資料名、内容(特色、年代等)、数量、資料目録作成刊行の有無等(自館所蔵資料について)——「全国特殊コレクション要覧」の補訂

② 地方公共団体刊行物の収集状況(市町村公報、広報、市町村図書館報もふくめて)。知事部局資料室、議会図書館との関連。

③ 地方史誌の収集状況と編さんまたは刊行状態(別添資料2)

④ 県議会史の編さん、刊行状況

(5) 図書館業務の地域的連携協力の実態(広義のレファレンスを中心に)

① 市町村立図書館との関係(県下主要図書館の参考図書の備付状況、レファレンス業務の特徴を含めて)

② 大学図書館や専門機関との関係

③ 地域的連携協力の状況(公共図書館のブロックまたは県の枠をこえるもの)

④ 地域資料の確認度(郷土資料、県内出版物の県内における所在)

(6) 当館参考業務との連携協力について(実状、要望、意見等)とくに、a. ワークシ

♫ ップのテーマ・方法・前回の批判 b.
県内よりの当館あて文書レファレンスの数量、特徴、とくに一般市民よりの質問の事例。

《別添資料 1》 「基本参考図書リスト」
(所蔵有無, 排架箇所)

当館の概念によるとくに重要な基本参考図書で、県立クラスで所蔵しているよいと判断したもの。各分野5乃至10点、計84点(うち、洋書6点)のリスト。

このリストは、調査担当者の平常業務が専門分化しているため、必ずしも全部門に通読しているとはいえないことを考慮し、基本参考図書の大体を判断する目安として作成、調査者が各訪問先で自らチェックすることにしたものである。しかしこのリストは、各部門間の不均衡、公共図書館への妥当性等について、調査者からいろいろ疑問が出ている。「日本の参考図書」等を活用したより客観性のあるものが望ましかったかと思う。なお、当館の「基本参考図書リスト」の公表が一部で望まれている。当館内でも総合的な案内面でその必要性を感じているが、とくに冊子化を考えると、疑問や困難が多く成案をえるに至っていない。毎年の当館職員(新人)研修用リストは、部内用未定稿である。当面は、全分野をカバーするものではないが、「びぶろず」21巻1号-10号に連載されている書誌解題を利用していただきたい。

《別添資料 2》 「当館所蔵公共図書館刊行郷土資料目録(含官庁資料)リスト」

各訪問先図書館で、このリストの脱漏をあたり、その後の編さん情報を入手するために作成したものである。

出張にあたって用意した資料と事前準備はおおよそ次のようなものである。なお東京都立日比谷図書館調査にあたっては、参加者を

中心に3回の研究会を開いてから訪問したが、その他は各調査担当者自身もっぱら準備にあたった。

(1) 当該県下図書館の概況表

「日本の図書館」より、公共、大学にわたり当該県分をコピーしたもの。訪問館の状況の基本数字のほか、図書館協力の条件を理解するため。

(2) 当該県立図書館刊行物リスト(利用案内, 館報類を含めて)

当館ではこの全体をつかむためには、閲覧目録のほか、官庁資料目録と図書館学資料室のファイルにあたる必要がある。調査者はこのリストを作成すると同時に、できるだけ目を通し、あらかじめ訪問館の概況とそこにおける参考業務の位置づけを理解することに努め、あわせて出張先で脱漏を補正、入手するようにした。館報については石井敦編「PRと図書館報」を参照した。

(3) 「全国特殊コレクション要覧(昭和32年当館編)」の当該県分のコピー

この要覧はその利用価値にもかかわらず、既に旧く、実物調査を経ていない致命的な弱点を残している。この補訂刊行は当部の宿望であるが、この度、その一端なりと補正するためのもの。

(4) 昭和40年度参考事務全国研究集会(当館開催)の議事録。その際作成された「アンケート概要」および右アンケートの当該館分。

訪問館の参考業務の概況とその後の変化、従来の当館との関係を再認識しておくため。ただし、過去5年間に訪問館が各種研究集会等で発表されたレポートについては、当初の予定にあったが、十分にはカバーできなかった。

(5) 当該県下各機関、個人より当館に依頼さ

れた文書レファレンスの概況（過去半年または1年間の件数、件名、必要に応じて回答のコピー）

この中には、県立をはじめ県下公共図書館よりの依頼もふくまれているが、大多数はそれらを経由せず直接当館へ寄せられたものと判断できる。問題は、先述のとおりそれらの質問の大半が十分県内で処理できるものであると思われることであり、各館担当者との協議の重要な資料として用意した。

(6) 当館側の説明資料類

- ① 「レファレンスと書誌」 No.2, 10
昭和40年度研究会集録総括号、および、本調査計画の概要を公表したもの。
- ② 当館参考業務統計
- ③ 当館業務機械化関係資料

4. 調査方法と調査報告の整理

本調査はもともと各館の参考業務とその相互協力のありのままをできるだけ総合的に理解し、当館との相互協力の方途を探ぐろうとするものであり、前掲調査表にみるとおり、その対象は自然広い範囲にわたり、個々の項目も聞きとり結果を自由記入するケースが多くなっている。調査方法として、とかく形式的かつ一方通行になりがちなアンケート方式をさげ、極力調査者自身の耳目と対話を重視したのもそのためであった。個々のデータの集計分析やそれらの比較検討の緻密さは、その限りでは主要な目的とはされていない。

調査にあたってとくに重視したのは次の点である。第1は、各館の実務担当者との十分な懇談である。これまでも当館がいかに敷居の高いものとして各地図書館に映じている場面にぶつかってとまどうことがあった。壁は歴史的にも案外根深い所に由来しているかと思うが、しかしながら、公務としての一定の制約は双方にあるとしても、調査の目的上

今回は極力この種のうらみを残してはならなかった。第2は、参考業務中心の調査であるが、他の諸業務との関係を見失ってはならないという点である。当館は参考業務が部として独立し、調査者各自はさらに分化したセクションに属している。そこには一定の対象に集中しうる長所の反面、ともすれば他部局業務との介離、孤立に陥いる弱点を固有のものとして内包している。しかし公共図書館の場合、県立クラスでさえ、多くの場合、業務はより未分化であり、したがって各業務もより総合的であろう。とくに参考業務の場合、その要求する専門性と業務の歴史の浅さからくる特有の矛盾があることは不思議ではない。もし、当該図書館がもっとも力点を置いている分野と全く無関係に型にはまった参考業務だけを追求すれば、あるいは木を見て森を見ないことになりかねない懸念があった。これは、三本建計画全体にも通ずることであるが、わたくしたちの陥りやすい盲点への自戒でもあった。

前者については、例外を除き、ほぼ所期の目的を達したか、あるいはその第一歩をしるすことができたと思っている。後者については、調査項目にも今回はそうした問題意識を盛りこむに至っていないし、なお今後の進展にまたなければならぬように思われる。

しかし、調査表の整理、総括は予期以上に難しい。個々の報告書は調査表の項目を追いながら全体としてまとまったイメージを提出してくれるが、これを各項目に分解整理するとそれは単なる事実の断片になってしまうものが多い。また事前準備には一定の努力を注いだのであるが、やはり多数職員による分担調査であるため、報告書記入の精粗、不均衡もある程度さげられないという事情もある。

今回の全国訪問調査は、今後における全国的相互協力計画の具体化のためのいわば予備

調査であり、各館毎に詳細なファイルができ、その上で全国的な概況の把握と中心的な問題点の設定ができれば、いまは満足するほどではない。今後はこれをもとに問題の重点毎に、必要に応じてより具体的な調査を行ない個々の相互協力のための施策を具体化していくことが必要になろう。この度、各県立図書館あてに「当館蔵書目録類の所蔵状況調査」と「地方自治体刊行物の収集利用の現状調査」を依頼したのもそのひとつである（前者は主要大学図書館をも対象としている）。また最近における「マイクロ新聞所蔵一覧」や「人物文献索引法律政治編」編さんのための全国的協力依頼は、本計画とは一応別個のものであるが、書誌を中心とする当館との相互協力を具体的に一步進めるものであろう。

おわりに

公共図書館との連携協力は、まだその一步をふみ出したにすぎない。しかし、わたしたちは、多数の参考業務担当者が同一の目的のもとにこれ程多数の全国の公共図書館を訪れたことは、当館参考業務の歴史の上で一時期を画するものとなるのではないかとひそかに期待している。公共図書館の風が何がしか国立国会図書館の一角に通いはじめてきたようにも感ずる。これを形のあるものに仕立てて

いくのは、もとより今後のわたしたちの努力にかかっている。いまはさしあたって、今回の訪問をはじめさまざまな機会に、当館の参考業務に寄せられてきた多くの要望や苦情に正面から応えることからはじめたいと考えている。これらの問題には容易に解決しがたいものも少なくなく、まともにとりくめば自らの体制や用意について改めて問い直しを迫られる羽目になるケースが多いかもしれない。しかしこうした懸案の長年にわたる放置が、相互協力促進のための障害であるとすれば、その一つ一つの打開のために、まず当館側がとりくまぬ限り、相互協力の掛声も色あせたものにおおってしまうおそれがある。

当面は公共図書館との連携強化に力点をあおいているが、いうまでもなく他館種との協力を軽視しようとするものではない。公共図書館との間で問題になることは、多くの場合、大学図書館等にもあてはまるものである。公共図書館との相互協力計画もまだ萌芽の段階であるが、他館種との間における具体的な相互協力計画もまた近い将来に必要となることは当然のことであろう。

切に御協力をお願いする次第である。

(いとう・まつひこ：一般参考課
課長補佐)

(64ページからつづく)

るのであろうが、大きな図書館であればあるほど、レファレンス・ワークが図書館の業務全体に向けて開かれた窓口であるためには、

意識的なもの、政策的なもの加わりが必要であるように思う。

(のむら・みのる：参考書誌部一般参考課副主査)